

関係資料

平成16年3月18日

目 次

(指標1)	温室効果ガスの削減	2
(指標2)	環境配慮型製品・サービスを積極的に購入する人の割合	3
(指標3)	資源生産性の向上	4
(指標4)	環境保全行動に参加する人の割合	5
(指標5)	自然とふれあう人の割合	6
(指標6)	環境誘発型ビジネスの市場規模と雇用人数	8
(指標参考)	「環境にやさしいライフスタイル実態調査」の概要	11
(参考1)	環境と経済の好循環ビジョン副題：他のアイデア	12
(参考2)	2025年までの動き（環境と経済の好循環ビジョン関係）	13
(参考3)	2000年の推計人口（中位推計）	14
(参考3)	2025年の将来推計人口（中位推計）	15
(参考4)	世界の人口・国別ランキング（米国センサス局推計）	16

(指標1) 温室効果ガスの削減

指標の内容

1990年比で2008年から2012年の温室効果ガスの排出量を6%削減します。

【京都議定書の概要】

ポイント

- ・先進国の温室効果ガス排出量について、法的拘束力のある数値目標を設定。
- ・国際的に協調して、目標を達成するための仕組みを導入
(排出量取引、クリーン開発メカニズム、共同実施など)。
- ・途上国に対しては、数値目標などの新たな義務は導入せず。

数値目標

対象ガス：二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、HFC、PFC、SF6

基準年：1990年 (HFC、PFC、SF6 は、1995年としてもよい)

目標期間：2008年から2012年

目 標：日本 6%、米国 7%、EU 8%等。

ビジョンにおける目標の考え方
京都議定書の目標。

(指標2) 環境配慮型製品・サービスを積極的に購入する人の割合

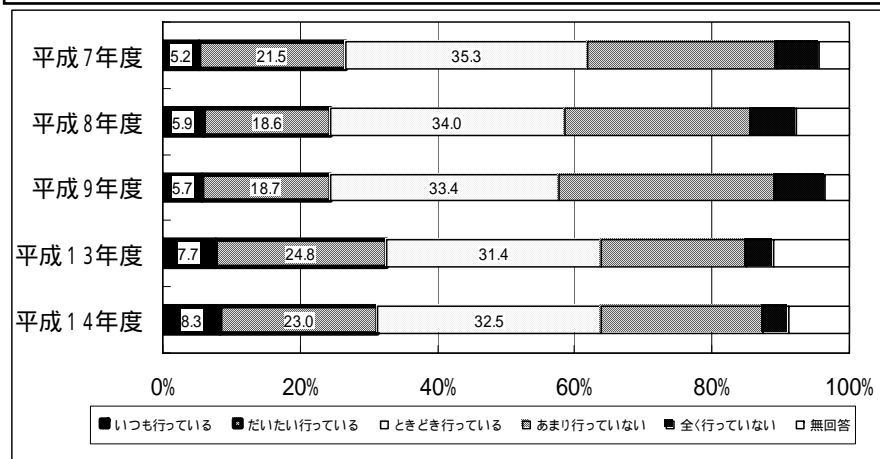
指標の内容

環境にやさしいライフスタイル調査結果 において、「物・サービスを買うときは環境への影響を考えてから選択している」人の割合(「いつも行っている」+「だいたい行っている」の割合) 2025年度に65%となることを目標とします。

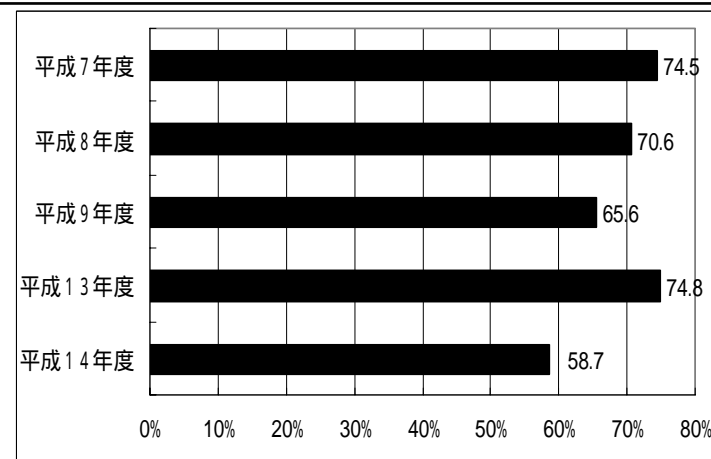
11頁参照。

現状

「物を買うときは環境への影響を考えてから選択している」人の割合(「いつも行っている」+「だいたい行っている」)
平成7年度 26.7% 平成14年度 31.3%



「あまり行っていない」「全く行っていない」と答えた人のうち
今後はもっと行いたいと答えている人の割合
平成7年度 74.5% 平成14年度 58.7%



出典:環境省『環境にやさしいライフスタイル実態調査』

ビジョンにおける目標の考え方

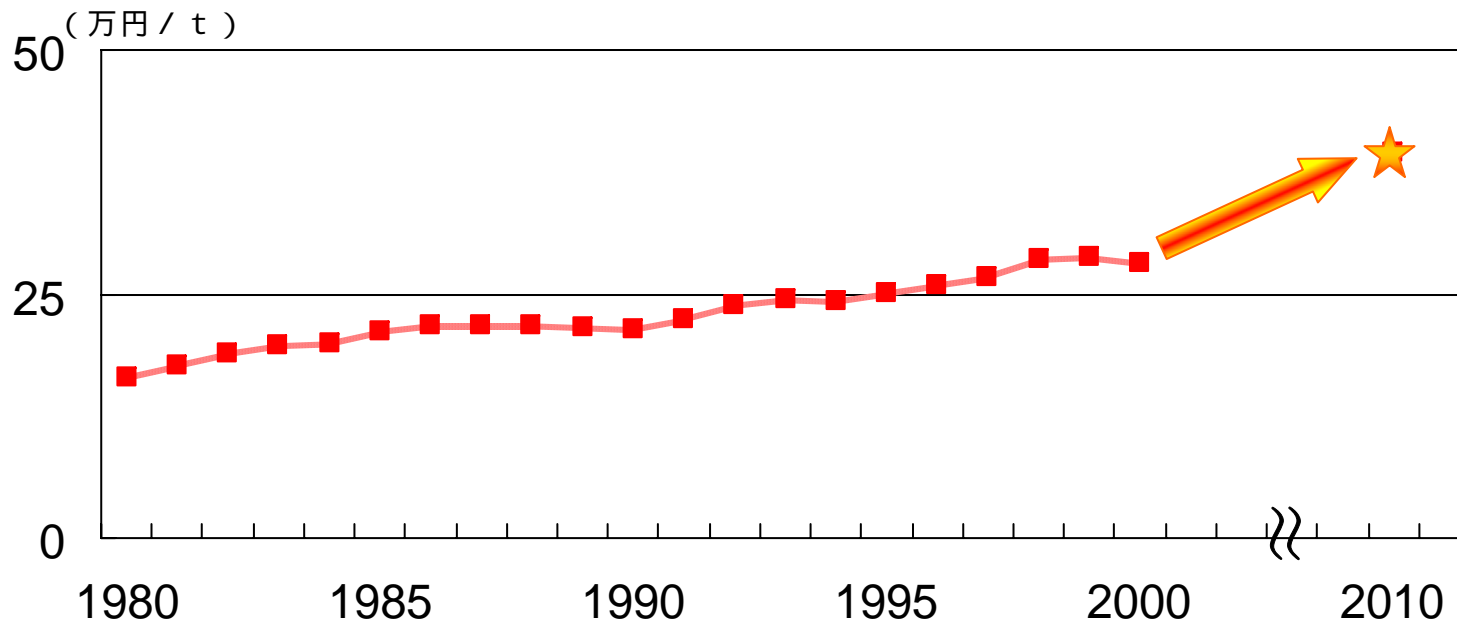
現状、環境を意識して物を買う消費者の割合は約3割にとどまっていますが、循環型社会形成推進基本計画では、2010年度に5割とする目標を設けていることを踏まえ、本ビジョンでは約3分の2にあたる65%を目標とします。また、サービス化が一層進展することを踏まえ、「物・サービス」を対象とします。

(指標3) 資源生産性の向上

指標の内容

資源生産性を平成22年度において約39万円/トンとすることを目標とします。
(平成2年度《約21万円/トン》から概ね倍増、平成12年度《約28万円/トン》から概ね4割向上)

現状と予測



出典：循環型社会形成推進基本計画

ビジョンにおける目標の考え方
循環型社会形成推進基本計画の目標。

(指標4) 環境保全行動に参加する人の割合

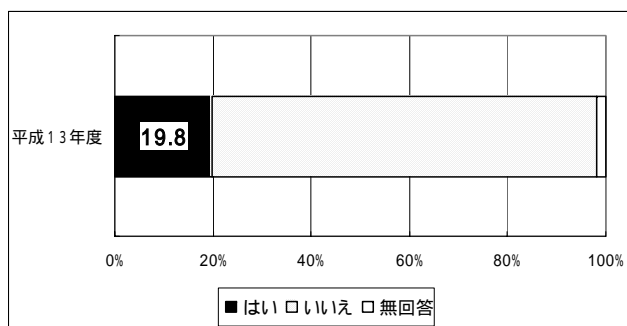
指標の内容

環境にやさしいライフスタイル調査結果 において、「過去1年間に、環境保全に関する活動等に参加したことがある」人の割合を2025年度に50%となることを目標とします。

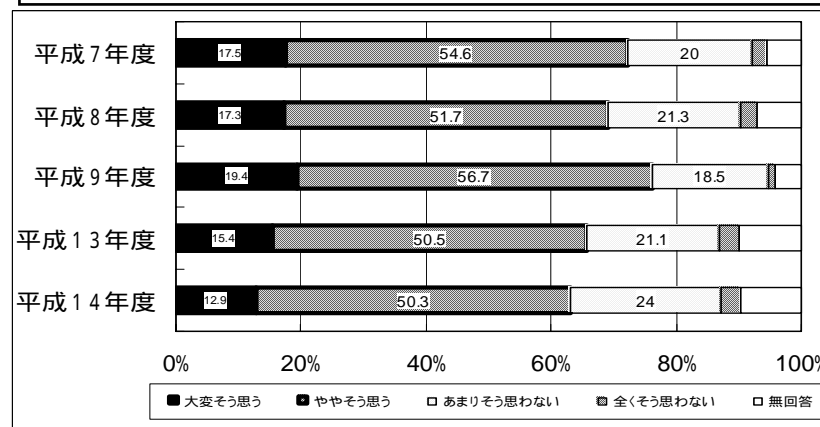
11頁参照。

現状

環境保護団体(環境NGOなど)や地域の団体(自治会など)の環境保全に関する活動等に参加したり、接したりしたことがありますか。



「環境保全に関する行動に積極的に参加したいと考える」人の割合(「大変そう思う」+「ややそう思う」)
平成7年度 72.1% 平成14年度 63.2%



出典:環境省『環境にやさしいライフスタイル実態調査』

ビジョンにおける目標の考え方

現状、環境保全活動に参加したり、接したりしている人の割合は約2割にとどまります。一方、6割強の人が行動に積極的に参加したいと考えていることから、これらの人の約8割が実際に参加することを目指して、全体の半数にあたる50%を目標とします。また、最低でも年に1回は活動することが望ましいことから、過去の経験ではなく、直近1年間の行動で把握することにします。

(指標5) 自然とふれあう人の割合

指標の内容

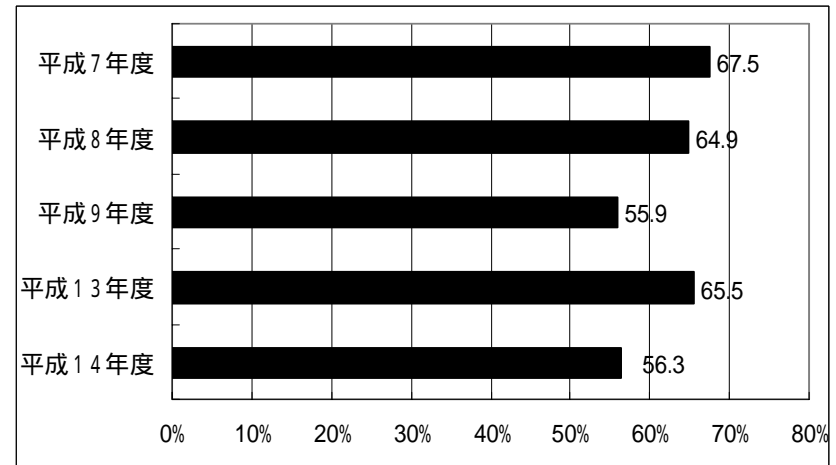
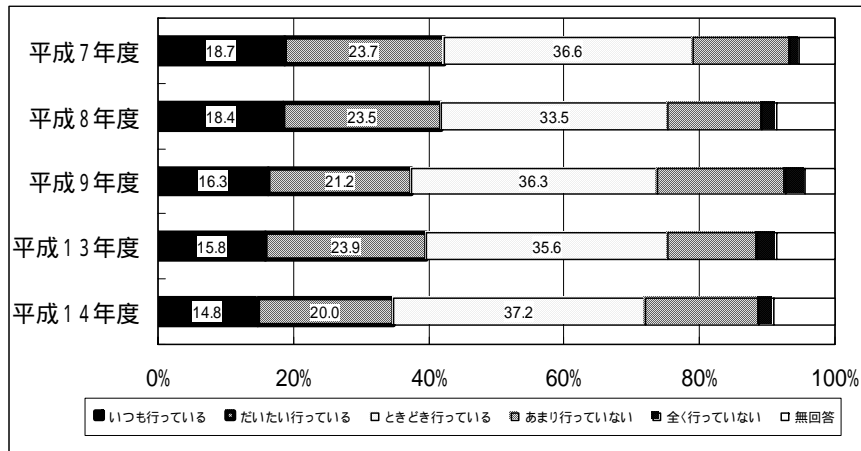
環境にやさしいライフスタイル調査結果 において、「年に、10日以上を自然とふれあって過ごしている」人の割合を2025年度に50%となることを目標とします。

11頁参照。

現状

「余暇には、自然とふれあうように心がけている」人の割合
 (「いつも行っている」+「だいたい行っている」)
 平成7年度 42.4% 平成14年度 34.8%

「あまり行っていない」「全く行っていない」と答えた人のうち
 今後はもっと行いたいと答えている人の割合
 平成7年度 67.5% 平成14年度 56.3%



出典：環境省『環境にやさしいライフスタイル実態調査』

(指標5) 自然とふれあう人の割合

1年間に以下のような活動を(1)どの位行いましたか。
また、行った方は、それらの活動に際して、(2)主として宿泊を伴いましたか。(平成9年度調査)

	行った頻度(%)									宿泊を伴ったか(%)		
	行わなかった	年に1~4日	年に5~9日	年に10~19日(月1回)	年に20~39日(月2~3回)	年に40~99日(週1回)	年に100~199日(週2~3回)	年に200日以上(週4日以上)	無回答	主として宿泊した	主として宿泊しなかった	無回答
自然風景や動植物などの写生・写真撮影、生け花や染色、俳句、木工などの趣味	48.6	11.5	6.7	8.8	8.0	4.3	2.4	2.0	7.9	7.8	46.9	45.3
バードウォッチング、昆虫・動植物・岩石の採集など自然の観察や採集	64.5	12.2	4.9	3.9	1.8	2.0	0.5	0.9	9.4	11.1	49.4	39.5
田植えや稲刈り、菜園づくり、森林での下刈りや間伐などの農林漁業体験	60.2	8.0	3.3	4.8	4.9	4.1	3.3	3.9	7.5	3.5	44.2	52.2
自然風景の観賞	29.3	31.3	11.1	8.8	4.1	2.0	1.2	3.1	9.1	15.9	41.6	42.4

出典：環境省『平成9年度環境にやさしいライフスタイル実態調査』

ビジョンにおける目標の考え方

現状で、自然とふれあうように心がけている人全て(約35%)と「ときどき行っている人」の半分程度(約19%)が、年に最低10日以上を自然とふれあって過ごすことを目指して、本ビジョンでは全体の半数にあたる50%を目標とします。

(指標6) 環境誘発型ビジネスの市場規模と雇用人数

指標の内容

環境を保全する行動によって誘発される「環境誘発型ビジネス」の2025年の市場規模が〔85～115〕兆円となり、〔150～230〕万人の雇用を生み出すようになることを目標とします。

現在、推計中の数字であり、変更があり得るもの。

ビジョンにおける目標の考え方

現在、推計されているOECDの分類に基づく環境ビジネスよりも広範囲に、従来型の財・サービスと比較して環境配慮が行われているものを対象とする環境誘発型ビジネスの市場規模と雇用人数を環境と経済の好循環ビジョンにおける目標とします。

(環境誘発型ビジネスの定義)

環境配慮を主目的として行われるものに加えて、従来型の形態で提供される財・サービスとの比較において、環境配慮が行われるものを対象とします。

< 環境誘発産業に含まれるものの具体的な例 >

- ・エコツーリズムを誘発する自然観賞型観光
- ・省エネ型冷蔵庫、エアコン、液晶テレビ等の省エネ型家電
- ・省エネ基準適合型自動車
- ・省エネ型交通(鉄道、船舶等)

(指標6) 環境誘発型ビジネスの市場規模と雇用人数

(環境誘発型ビジネスの市場規模と雇用人数)

【現在集計中】

(参考) OECDの分類に基づく環境ビジネスの市場規模及び雇用規模

環境省では、OECDの環境ビジネスの分類に基づき、環境ビジネスの市場規模及び雇用規模に関し、以下のような推計を行っています。

	調査年	2000年(平成12年)	2010年(平成22年)	2020年(平成32年)
市場規模(億円)	平成14年	299,444	472,266	583,762
雇用人数(人)	平成14年	768,595	1,119,343	1,236,439

出典:環境省資料

環境ビジネス	市場規模 (億円)		雇用規模 (人)	
	2000年 ^(注)	2020年	2000年	2020年
A. 環境汚染防止	95,938	227,084	286,570	522,201
装置及び汚染防止用資材の製造	20,030	73,183	27,785	68,684
1. 大気汚染防止用	5,798	51,694	8,154	53,579
2. 排水処理用	7,297	14,728	9,807	9,898
3. 廃棄物処理用	6,514	5,329	8,751	3,946
4. 土壌、水質浄化用(地下水を含む)	95	855	124	551
5. 騒音、振動防止用	94	100	168	88
6. 環境測定、分析、プロセス用	232	462	981	1,124
7. その他	-	-	-	-
サービスの提供	39,513	126,911	238,989	433,406
8. 大気汚染防止	-	-	-	-
9. 排水処理	6,792	7,747	21,970	25,059
10. 廃棄物処理	29,134	105,586	202,607	374,186
11. 土壌、水質浄化(地下水を含む)	753	5,918	1,856	4,169
12. 騒音、振動防止	-	-	-	-
13. 環境に関する研究開発	-	-	-	-
14. 環境に関するエンジニアリング	-	-	-	-
15. 分析、データ収集、測定、プロセス	2,588	4,971	10,980	17,817
16. 教育、訓練、情報提供	218	2,303	1,264	8,894
17. その他	50	887	332	3,481
建設及び機器の据え付け	36,393	36,985	29,796	20,111
18. 大気汚染防止設備	625	0	817	0
19. 排水処理設備	34,083	35,837	27,522	19,469
20. 廃棄物処理施設	490	340	501	203
21. 土壌、水質浄化設備	-	-	-	-
22. 騒音、振動防止設備	1,185	809	956	439
23. 環境測定、分析、プロセス用設備	-	-	-	-
24. その他	-	-	-	-
B. 環境負荷低減技術及び製品	1,742	8,085	3,108	13,340
(装置製造、技術、素材、サービスの提供)				
1. 環境負荷低減及び省資源型技術、プロセス	88	2,677	552	9,667
2. 環境負荷低減及び省資源型製品	1,659	3,408	2,556	3,673
C. 資源有効利用	201,765	340,613	488,917	700,898
(装置製造、技術、素材、サービスの提供、機器の据え付け)				
1. 室内空気汚染防止	5,665	4,600	28,890	23,461
2. 水供給	475	1,250	1,040	2,439
3. 再生素材	78,778	94,039	201,691	219,061
4. 再生可能エネルギー施設	1,634	9,293	5,799	28,581
5. 省エネルギー及びエネルギー管理	7,274	78,684	13,061	231,701
6. 持続可能な農業、漁業	-	-	-	-
7. 持続可能な林業	-	-	-	-
8. 自然災害防止	-	-	-	-
8. エコ・システム	-	-	-	-
10. その他	107,940	152,747	218,436	195,655
機械・家具等修理	19,612	31,827	93,512	66,915
住宅リフォーム・修繕	73,374	104,542	59,233	56,794
都市緑化等	14,955	16,379	65,691	71,946
計	239,444	583,792	788,595	1,236,439

注1：データ未整備のため「-」となっている部分がある。
 注2：2000年の市場規模については一部年度がそろっていないものがある。
 注3：市場規模については、単位未満について四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(指標6 - 参考) OECDの分類に基づく環境ビジネスの市場規模及び雇用規模の推計

(指標参考)「環境にやさしいライフスタイル実態調査」の概要

目的

環境基本計画に掲げる「国民の取組」の状況等を把握し、環境基本計画の効果的実施を図るための基礎資料を得ることを目的に実施しています。

過去に5回(平成7・8・9・13・14年度)実施し、今後も国民が環境問題にどのような意識を持ち、どのような行動をしているかを定期的に調査していく予定です。

実施状況

全国20歳以上の男女3,000人(平成8年度のみ4,000人)を無作為抽出し、郵送によりアンケート調査を実施。

回答率は、30～40%台で推移。

(過去の回答率)

平成7年度	33.4%	平成13年度	41.6%
平成8年度	30.5%	平成14年度	40.4%
平成9年度	32.3%		

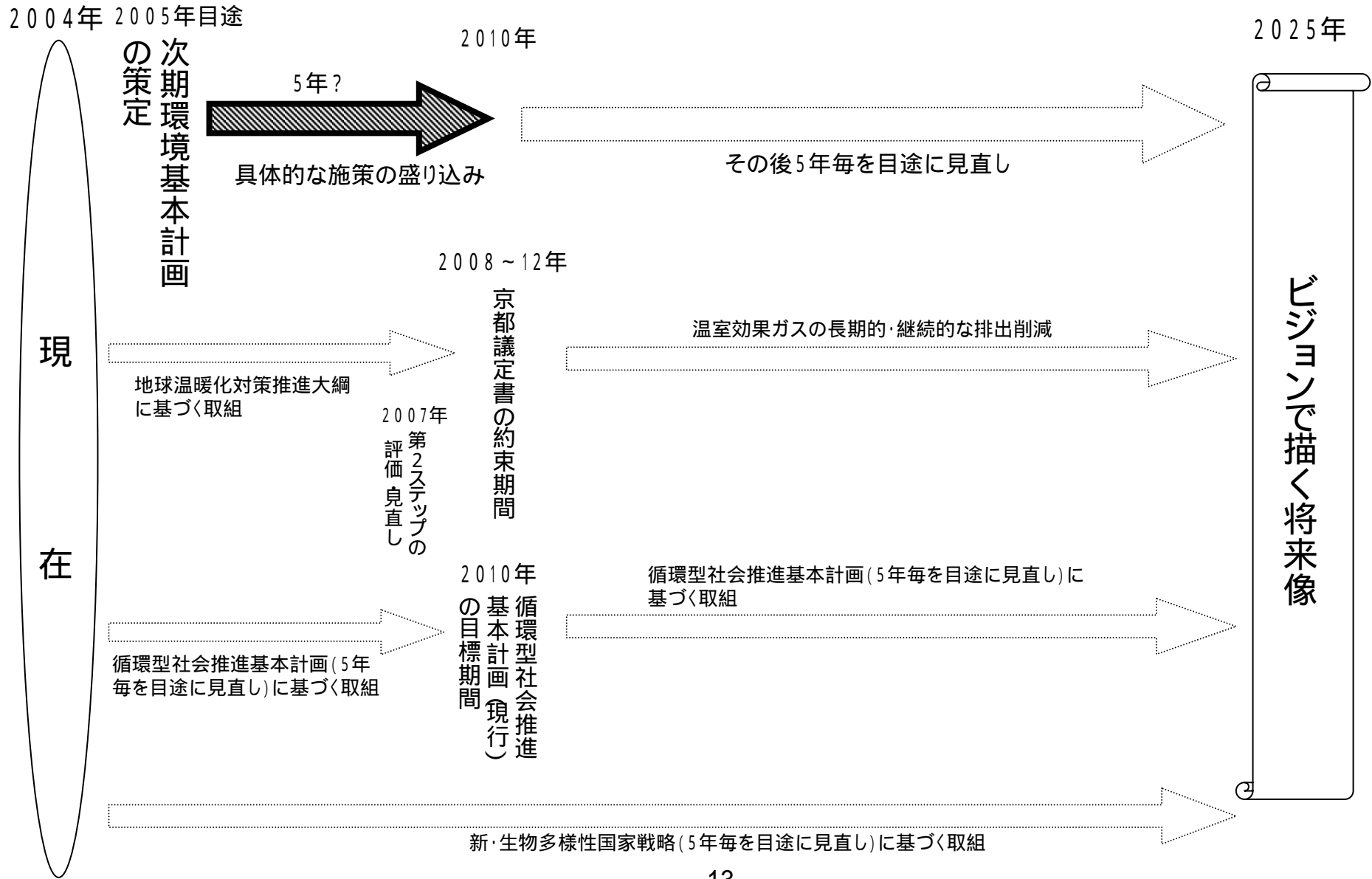
(参考1) 環境と経済の好循環ビジョン副題: 他のアイデア

1. 美しく健やかで豊かな環境先進国へ向けて(本案)

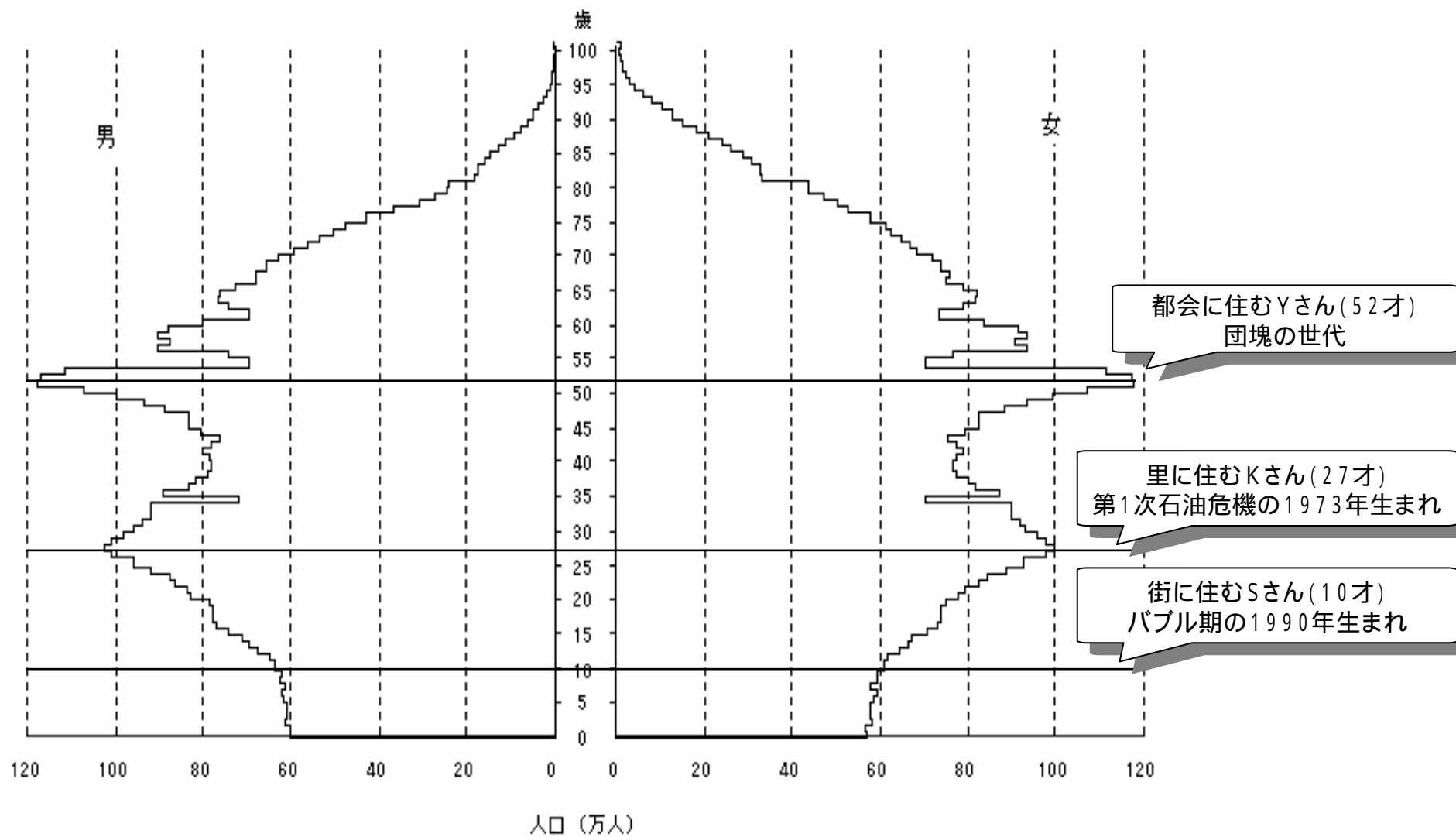
その他のアイデア

- | | |
|--|----------------------------------|
| 2. 環境ユビキタス | 9. エコイスト・ニッポン |
| 3. 汎環境社会 | 10. 環境を制するものが世界を制す |
| 4. 地球と地域の環境保全 | 11. エコをもってエコを制す |
| 5. いのちのゆりかご - 地球環境を守る
地球環境「いのちのゆりかご」を守る | 12. 環の出る国「日本」 |
| 6. 地球環境と人類の共存 | 13. 環境省のいない世界 |
| 7. 地球環境護衛艦やまと | 14. エコノミック環 <small>わ</small> になる |
| 8. 環境で豊かさをつくる国 | 15. 環境主義国家 |

(参考2) 2025年までの動き (環境と経済の好循環ビジョン関係)

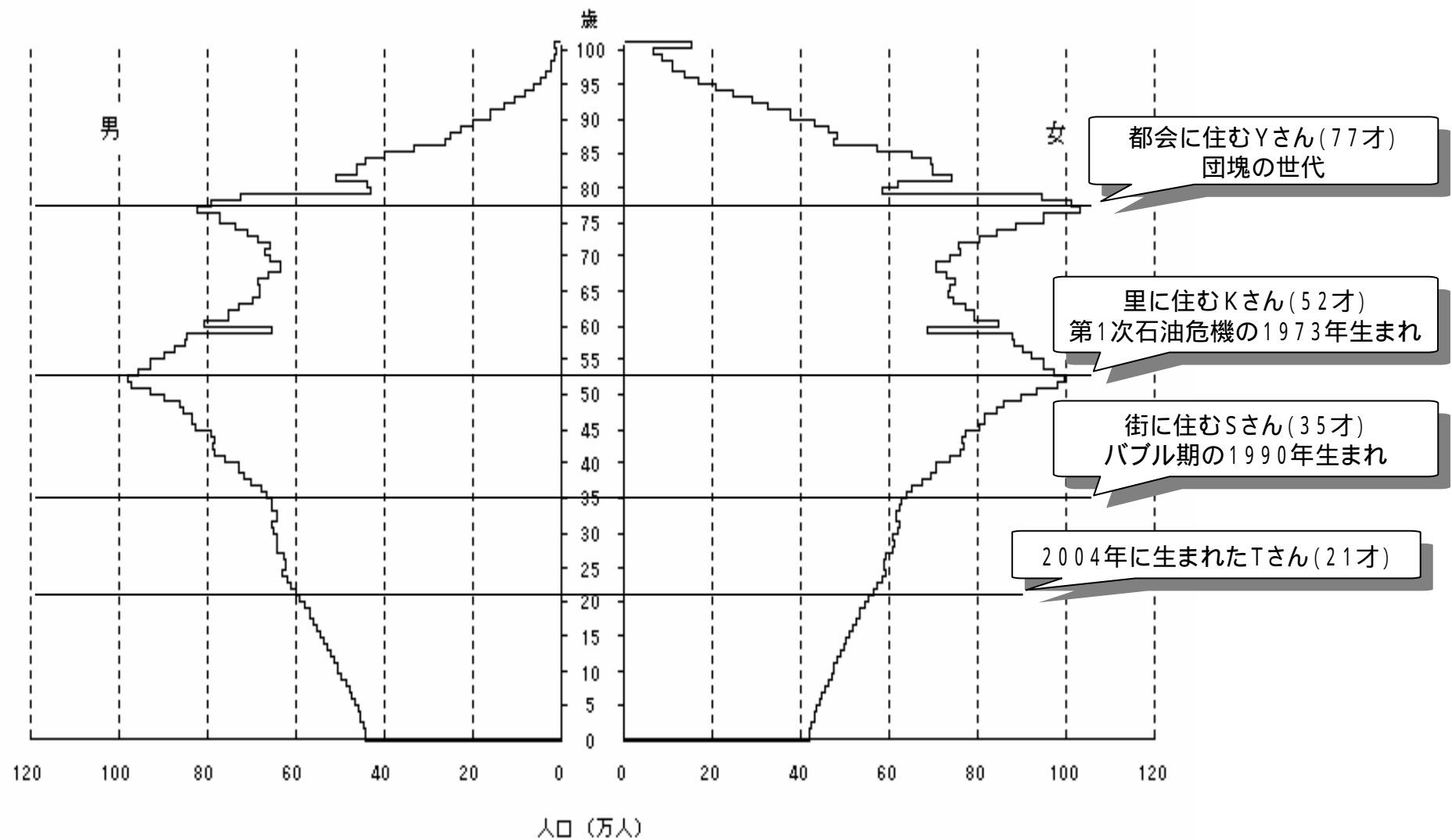


(参考3) 2000年の推計人口(中位推計)



出典:国立社会保障・人口問題研究所日本の将来推計人口(平成14年1月推計)』

(参考3) 2025年の将来推計人口(中位推計)



出典: 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成14年1月推計)』

(参考4) 世界の人口・国別ランキング(米国センサス局推計)

2004年		(人)
World	6,375,882,069	
1 China	1,294,629,555	
2 India	1,065,070,607	
3 United States	293,027,571	
4 Indonesia	238,452,952	
5 Brazil	184,101,109	
6 Pakistan	153,705,278	
7 Russia	144,112,353	
8 Bangladesh	141,340,476	
9 Nigeria	137,253,133	
10 Japan	127,333,002	
11 Mexico	104,959,594	
12 Philippines	86,241,697	
13 Vietnam	82,689,518	
14 Germany	82,424,609	
15 Egypt	76,117,421	
16 Iran	69,018,924	
17 Turkey	68,893,918	
18 Ethiopia	67,851,281	
19 Thailand	64,865,523	
20 France	60,424,213	
21 United Kingdom	60,270,708	
22 Congo (Kinshasa)	58,317,930	
23 Italy	58,057,477	
24 Korea, South	48,598,175	
25 Ukraine	47,732,079	

2025年		(人)
World	7,835,948,323	
1 China	1,448,447,149	
2 India	1,361,625,090	
3 United States	349,666,199	
4 Indonesia	300,277,490	
5 Brazil	217,825,222	
6 Pakistan	213,338,252	
7 Nigeria	206,397,510	
8 Bangladesh	204,538,715	
9 Russia	135,951,626	
10 Mexico	130,198,692	
11 Japan	120,001,048	
12 Philippines	118,685,776	
13 Congo (Kinshasa)	104,863,155	
14 Vietnam	104,436,236	
15 Egypt	103,352,882	
16 Ethiopia	91,204,902	
17 Iran	85,480,125	
18 Turkey	82,204,623	
19 Germany	80,637,451	
20 Thailand	73,260,176	
21 United Kingdom	63,818,586	
22 France	63,085,101	
23 Sudan	61,338,891	
24 Italy	56,234,163	
25 Colombia	55,064,507	